

ドメスティック・バイオレンスと NGO の取り組み 大浜 慶子（中国）

日常的に子どもに向けられる暴力に、ドメスティック・バイオレンス（DV）の問題があります。親やその他の親族を含む大人が子どもに対して振るう直接的暴力や、家庭内の幼児虐待、女兒に対する性的虐待、父親が母親に振るう暴力を見て育った子どもの精神的苦痛、成長時の影響等に対する関心が世界的に高まっています。

一方、中国はDVの可視化が困難な社会です。「どんな公平な役人でも家庭内のもめごとを裁断するのは難しい」ということわざがあり、裁判官もプライベート空間に踏み込めないという伝統通念に加えて、子どもは「叩かなければ有用な器にならない」といわれ、子育てにおける体罰を容認する慣習があります。一人っ子政策の実施後は、子どもを慈しむ親たちの側面が急速にクローズアップされ、「殴るのも、罵るのもいとおしいからこそ」と暴力と愛情が同一視されたりもしました。他方、マスメディアは連日暴力を受けて家出をする子どもの事件を報道しています。親から殴打されたことのある中国の子どもは約6割に達し、これと未成年の犯罪は密接につながっていると危惧する声も聞かれるようになりました。

中国社会のDV問題に取り組んでいる NGO 団体が、DV反対ネットワーク（反家暴ネットワーク）です。この NGO は 2000 年 6 月、女性に対するDV反対政策の研究とDV防止法の立法化の実現をめざして結成されました。北京の中国法学会内に事務所を構え、中国社会科学院の研究者で婚姻法の泰斗、陳明侠教授を中心に、公安、検察、裁判所、医療機関関係者、大学の研究者、記者、女性活動家など実に多彩なメンバーたちが活発な運動を展開しています。

当初、メンバーたちは女性に対する暴力や人権侵害に焦点を当て、世論を喚起し、人びとの意識向上に努めていましたが、いつしか実際にドメスティック・バイオレンスを受けたという児童の手紙が舞い込むようになり、大学などで講義をすると、自身のつらいDVの体験を語る女子大生も現れてきて、この勇気ある告白が契機となり、専門家たちは子どものDV問題を真剣に考えるようになったといえます。

DV反対ネットワークの強みは、社会の根底にボランティアを擁し、専門家と協力関係を築いて、コミュニティーぐるみでDV防止を実質的にバックアップしていく体制を整えていることです。家庭内暴力と子どもへの影響に着目し、小学校がDV防止の有効な媒体とならないかをさぐるプロジェクトが北京市豊台区右安門町内委員会と右安門第一小学校のタイアップで実現しました。入念な調査や観察を得て、一般的に親にDVの理解が欠けていることや頻繁に子どもを殴ったり、子どもを私物化して当然と考える親の通念が、児童の反抗的な素行を煽っている関連性をつきとめ、いかにしてこれをなくすかが検討されました。学校、教師、親、子どもの全方向の疎通をはかり、広報活動に力を入れ、町内会との交歓会や児童が自作自演する寸劇、法知識の強化を通じて、この問題が大きく改善されたといえます。

この経験はDV反対ネットワークの機関誌や NGO のサイトを通じて社会に発信されました。中国に広く潜在していると考えられる子どもに対するDV問題の解明と解決の一步が踏み出されたのです。



▲DV反対ネットワークの事務所にて、訪問者の質問に答える3名の常駐スタッフ